

2022 軽検第 75 号の 3  
令和 4 年 5 月 20 日

日本行政書士会連合会会長 殿

軽自動車検査協会検査部長  
(公印省略)

特定記録等事務代行制度における準備行為期間中の委託申請等に係る  
「特定記録等事務代行等委託要領」の運用について

道路運送車両法の一部を改正する法律（令和元年法律第 14 号）に基づく準備行為として本年 5 月 23 日より可能となる委託申請等については、「特定記録等事務代行等委託要領」（令和 4 年 5 月 20 日付け軽検第 74 号、以下「理事長通達」という。）により定めたところですが、その運用については別紙のとおりとしましたので、傘下会員に周知をお願い致します。

なお、当該運用につきましては、各事務所長、各支所長及び各分室長並びに国土交通省自動車局整備課長に別添のとおり通知していることを申し添えます。